平成26年５月22日

各　　位

会 社 名　　株式会社　池田泉州ホールディングス
代表者名　　取締役社長　藤　田　博　久
（コード番号　８７１４　　東証第１部）
問合せ先　　企画部長　宮　田　浩　二
（ＴＥＬ　　０６－４８０２－００１３）

『長期経営計画～2020 年度に向けて』【骨子】の策定について

池田泉州ホールディングス（社長　藤田博久）は、『長期経営計画～2020年度に向けて』【骨子】を策定いたしましたので、概要を下記のとおりお知らせいたします。

記

１．長期経営計画策定の基本的な考え方

当社及び当社の子会社である池田泉州銀行は、何よりも『地域のため、地域の皆さまのお役に立ちたい』との想いのもと、合併以来『基本戦略』※に基づく施策を進めてまいりました。
また、2013年4月からの3年間を計画期間とする、池田泉州銀行『新･3ヵ年計画』及びグループ戦略を明確化するための池田泉州ホールディングス『グループ中期計画』を策定し、着実に実績を上げてまいりました。

しかし、人口減少や地域経済の変遷など変化する将来に向け成長戦略をより確かなものとするため、2020年度に向け『長期経営計画』【骨子】を策定いたしました。

長期経営計画では、従来の『基本戦略』※に加え、こうした『変化』に対して、『如何にして対応していくか』をより明確化すると共に、地域金融機関として従来にも増して地域との『共生』に力を注いでまいります。

※ 基本戦略

（1）効率化の徹底
　～合併シナジーの極大化、事務効率化
（2）アライアンスの推進
　～資本提携や業務提携、開かれたＨＤ・ＢＫ
（3）競争力強化のための独自戦略
　① アジア・チャイナビジネスのサポート力強化
　② プライベートバンキング業務の推進
　③ 産学官連携推進と先進テクノ企業のサポート

２．長期経営計画の骨子

変化への対応

➢ 法人新規獲得や住宅ﾛｰﾝの取組みを、『将来のﾋﾞｼﾞﾈｽ』に向けた『入口』と位置付け基盤拡大
→ｴﾘｱﾏｰｹﾃｨﾝｸﾞ、独自の保有ﾃﾞｰﾀ活用により『唯一の独立系地元銀行』として法・個人のｼｪｱを拡大
➢ 高齢者ビジネス：事業承継、医療介護ビジネス、大相続時代到来下の相続税法への対応
➢ 海外ビジネス：海外進出支援や ASEAN 共同体、TPP、EPA への対応

取組むべき新しい施策

（1）収益力の拡大
～独自の提案力強化と変化に対応した『ビジネスモデル』確立
➢ 融資取引を収益ビジネスの入口と位置付け基盤拡大に注力し、収益機会を拡大
➢ 高齢者ビジネスの強化、世代を繋ぐビジネスへの変革
➢ 住宅ローンストックの活用（生涯取引の獲得）
➢ 預り資産の増強（ストック収益重視による安定化、銀証連携の強化）
➢ アジアチャイナ戦略の更なる強化（取引先の海外進出加速への対応）
➢ 店舗チャネルの見直し（軽量化店舗、非対面チャネル 等）
（2）強靭な企業体質の確立
～ＢＰＲの徹底⇒合併シナジー極大化
➢ 営業店 BPR、事務部門の効率化、コンサル等の活用
（3）自己資本の充実
～最適な長期的資本政策の遂行

目指すべき経営指標

	2013年度（実績）	2015年度【中期計画】	2020年度【長期経営計画】
【池田泉州ホールディングス（連結）】			
経常利益	175億円	185億円以上	250億円以上
税金等調整前当期純利益	196億円	185億円以上	250億円以上
当期純利益	166億円	160億円以上	165億円以上
自己資本比率	10.49%	10%程度	10%程度
【池田泉州銀行（単体）】			
コア業務純益	132億円	210億円以上	270億円以上
総資産	5兆3,386億円	5兆5,000億円	6兆円
コア業純ROA（与信コスト控除後）	0.29%	0.3%台半ば	0.4%台半ば
コアOHR	77.7%	60%台	60%台前半
自己資本比率	9.69%	10%程度	10%程度

以上